

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月31日
【事業年度】	第18期(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)
【会社名】	モジュレ株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 門村 研三
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス マネージャー 本間 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス マネージャー 本間 浩一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (千円)	1,793,640	1,906,519	1,945,491	1,987,675	1,642,483
経常利益 (千円)	187,597	194,909	122,826	171,998	172,019
当期純利益又は当期純損失() (千円)	88,743	53,735	33,948	237,064	54,541
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	254,219	254,219	254,219	304,219	164,063
発行済株式総数 (株)	13,700	1,370,000	1,370,000	1,470,000	1,470,000
純資産額 (千円)	377,464	415,165	355,211	208,806	221,652
総資産額 (千円)	1,264,599	1,543,640	2,922,937	2,464,373	1,889,447
1株当たり純資産額 (円)	275.52	303.04	275.49	147.83	158.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,619.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	64.77	39.22	25.37	181.91	39.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	26.9	12.0	8.2	11.5
自己資本利益率 (%)	26.7	13.6	8.9	-	26.0
株価収益率 (倍)	16.2	20.3	41.0	-	-
配当性向 (%)	25.0	45.9	78.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,634	155,404	63,919	343,677	31,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,877	187,745	794,216	163,837	160,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,798	180,756	1,178,352	406,623	381,392
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	163,400	311,816	759,871	533,088	343,505
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	62 (1)	64 (1)	69 (0)	76 (0)	55 (0)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期から第15期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第18期は、当社株式は平成28年11月1日付で東京証券取引所JASDAQ市場を上場廃止となっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第17期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月間となっております。
6. 第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。第18期の株価収益率については、当社は非上場となり株価の算出ができないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年9月	企業の情報システム部門のアウトソーシング・サービスを行うことを目的とし、モジュール有限会社を設立（資本金3,000千円）。本格稼働に向けて準備活動を開始
平成12年4月	事業拡大のためモジュール株式会社に改組（資本金10,000千円） 東京都渋谷区にフロントオフィスを開設し業務開始
平成14年2月	「モジュール・リペア&セットアップセンター」において業務委託での“PC/PCサーバーの部品レベルでの修理及び大量キittingサービス” ¹ を開始
平成15年10月	“IT資産管理サービス”の開始
平成16年1月	“サポート付きレンタルPCサービス”の開始
平成16年4月	事業拡大に伴い、東京都港区に本社移転
平成18年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」（現 東京証券取引所JASDAQ（グロース））に株式を上場
平成18年11月	ソフトウェア開発センターを開設
平成21年9月	東京都千代田区に本社移転
平成24年7月	東京都港区に本社移転
平成28年11月	東京証券取引所JASDAQ（グロース）上場廃止

- 1 PC/PCサーバーの保守・修理・再利用、ハードウェア・オプションの取り付けから基本ソフトウェア、アプリケーション・ソフトウェアのインストール及びシステム環境の設定を行うサービス

3【事業の内容】

(1) 事業内容の概況

当社は、企業が本業に専念するために、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC/PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理 1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等の様々な業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品 2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス） 3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化するための事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタス-プラス）」サービスに区分されます。

なお、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、サービス内容別に記載しております。

1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

2 各種IT商品

：PC/PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェア

3 ITAS（アイタス）= IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

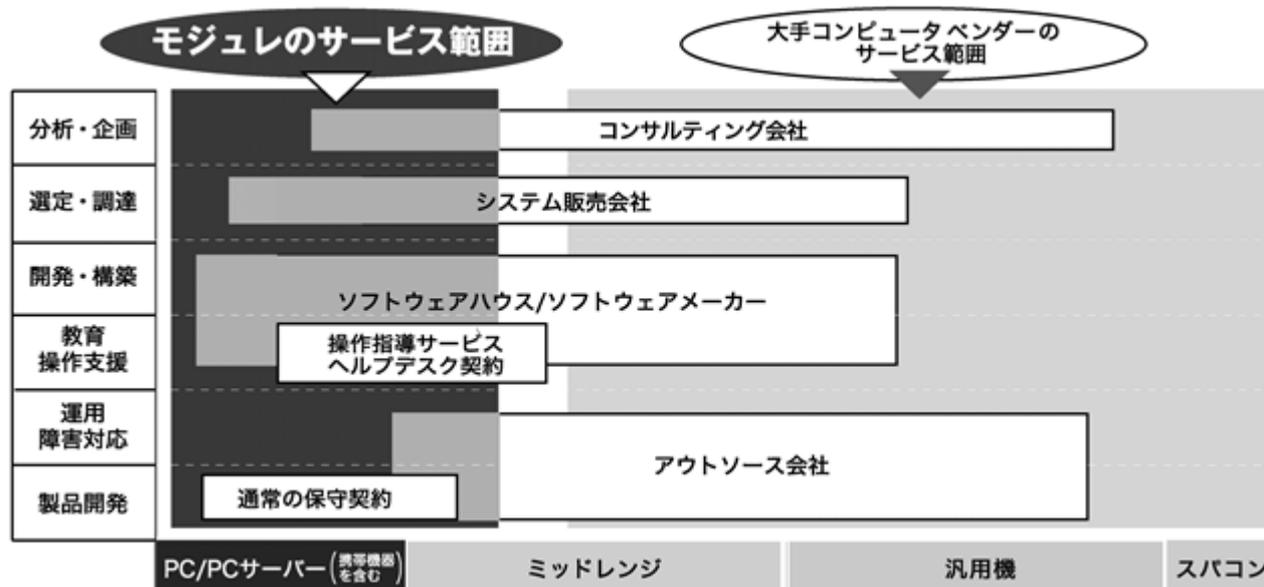
(2) ITASサービス

当社は、顧客企業との秘密保持契約と継続的なサービス契約に基づいて、顧客企業内で情報システム部門が中心となり担っているPC/サーバー分野の維持管理業務を、より効率的に代替する役務（アウトソース・サービス）として「ITAS」の名称で顧客企業へ提供しており、その目的は「情報システム部門の業務改革を含む効率化」「情報投資の適正化」「安定した情報インフラの維持・管理・評価」「情報戦略の立案・監理支援」です。

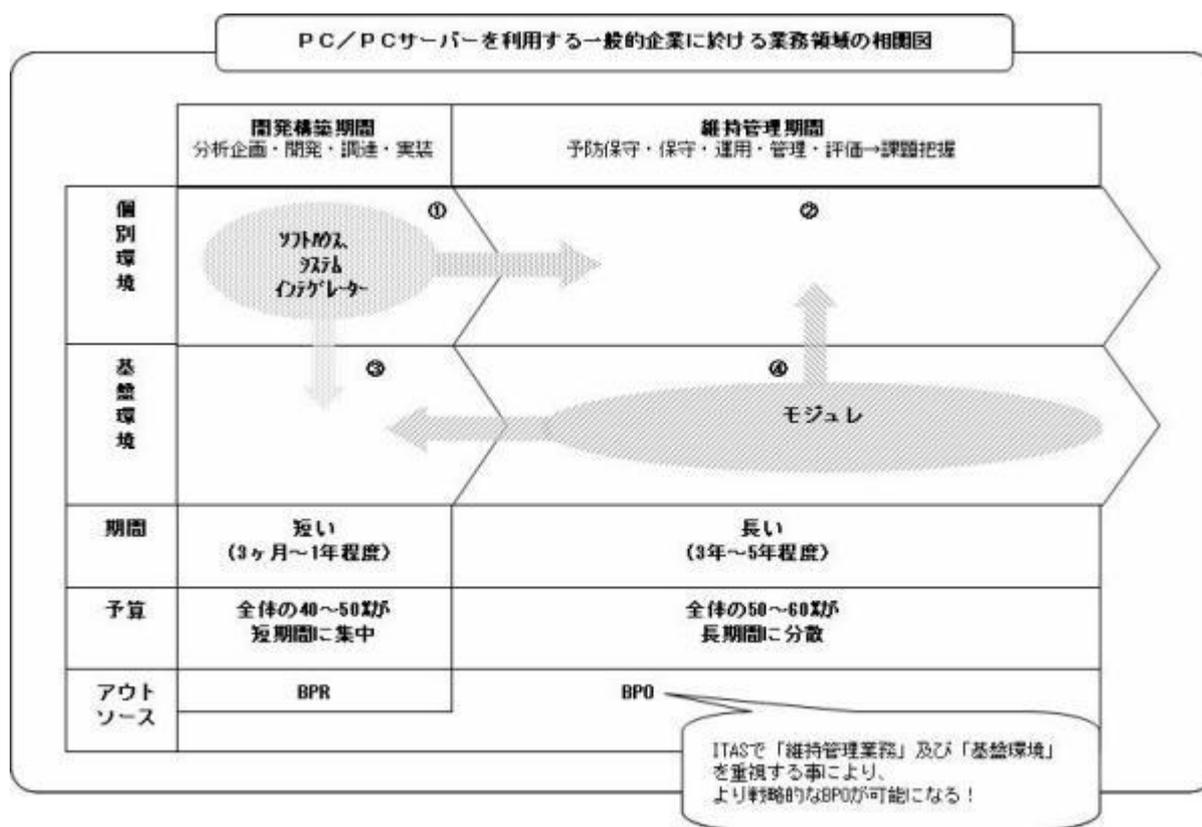
当社は基礎技術の研究や製品開発等の応用技術には関与せず、製品も保有せず、業務のアウトソースに不可欠な利用技術に特化する方針で事業を展開しております。利用技術に特化することによって、顧客企業の問題点やニーズを分析し、IT系企業が提供している製品や汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理（資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等）を行っております。

各顧客企業に対して提供する役務の内容は、各顧客企業の需要に応じて選択的に組み合わせたものとなっており、顧客企業ごとにその内容は異なります。

なお、当社の業務は様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの特徴・内容・操作方法等に精通することが必要となるため、特定の製品や一般的なサービスを持たず利用技術に特化することにより顧客企業の代理人として中立的な立場から個別企業向けのカスタマイズされた情報システムを提案する姿勢を重要視しております。そのために当社は多くのIT系企業とパートナーシップを組んでおりますが、これらは特定のIT系企業と営業目的を共有するものではなく、あくまでも技術情報交換を目的としたものとなっております。



また、企業の情報システムは短い一定の期間で開発構築したものを長い期間利用してその価値を享受するものです。ITAS事業においては、長い維持管理期間（維持管理業務）を中心に捉え、顧客企業に開発構築の一時期だけではなく継続的な価値を提供することを目的としております。その際には、顧客企業が自社で効率的に維持管理しにくいもの、その効率性を強く求められる基盤環境を提供することを重視しております。これによって、大規模企業から中小企業まで企業規模に応じた効率の良いIT投資を提案することができます。



(3) ITAS-Plusサービス

ITASサービスにおける業務内容だけでは対応できない顧客の抱える様々なIT化の要望/支援のニーズに対して、その解決策を提供する事業としてITAS-Plusサービスを行っております。ITAS-Plusサービスにおける業務の提供は、ITASサービスにおける顧客を中心として行っております。

「ITAS」を提供し顧客企業の状況や情報システムを理解することによって、顧客企業が抱える情報システム上の問題点やニーズの解決策を、実効性が高く効率的に提案することが可能となることによるものです。

サービス内容としては、大きく「ITサービス」と「各種IT商品販売」に分けられます。

「ITサービス」は、技術系のサービスと非技術系のサービスを行っております。

技術系のサービスとは、各種のPC/サーバー・システムの構築、情報系システムの開発、業務系システムの開発・メンテナンス、契約外の障害回復作業、セキュリティ関連システムの構築等で、主に顧客との継続契約（ITAS）に含まれない技術的作業を行うものです。

非技術系のサービスとは、購買支援に関するサービスや、ソフトウェアライセンスの管理等で、こちらは顧客によっては継続契約（ITAS）に含まれる場合もありますが、そうでない場合も顧客からの要望により提供しているものです。

「各種IT商品販売」については、“顧客企業のIT商品調達業務を代行する”という考え方を基本としており、各種IT商品の販売のみならず、各ベンダーとの各種の企業向け特別条件の交渉、きめ細かな納品支援等を含んでおります。

なお、当社では、顧客企業がIT商品を当社から調達した場合/当社以外から調達した場合のどちらでも「ITサービス」の対象として対応しておりますが、当社から調達した場合、「ITサービス」と「商品販売」の相乗効果により、IT商品の選定～購買～導入の時間を短縮することも提供サービスの一環として対応しております。

4 購買支援に関するサービス

提案支援サービスや顧客に代わっての提案要求書作成、提案要求対象のベンダーの選定、提案要求の支援、提案の精査支援、価格の精査、各種条件交渉等のサービス

（4）顧客セグメント別のサービスについて

当社では、顧客企業の規模にあわせて、2つのサービスを提供しております。

ひとつは、従来より大企業から中堅企業向けに提供している、オーダーメイド型の小型コンピュータの基盤環境に関するサービスを提供する「ITAS-プレミアム」です。

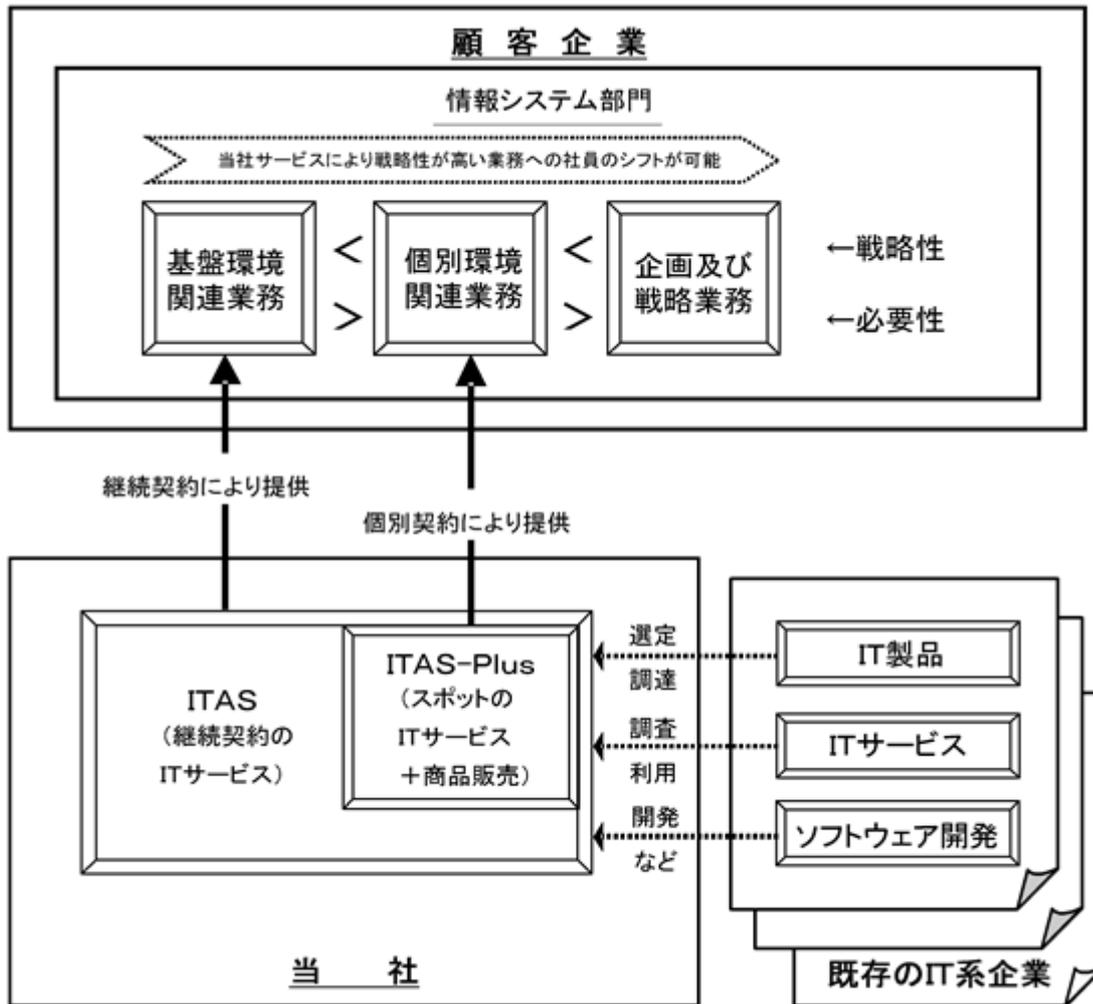
もうひとつは中小企業向けの新しいサービスで、当社の利用技術のノウハウを予めパッケージしたレディメイド型の統合基盤サービスである「ITAS-スタンダード」です。

「ITAS-プレミアム」は、顧客企業毎のオーダーメイドサービスです。各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供しております。

「ITASスタンダード」は、「ITAS-プレミアム」において顧客企業毎のフルオーダーメイドでサービスをお客様にフィッティングさせ提供してきた中で、中堅・中小企業では必要とする機能の多くが同一のものであることが判明しましたので、中堅・中小企業向けに、複数企業間で同一である可能性が高い機能をあらかじめ決定した上で提供するサービスパッケージです。

(5) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55(0)	37.5	6年2ヶ月	4,723

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。
4. ITサービス契約の一部終了により、従業員数が前事業年度末に比べ21名減少しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における日本の経済状況は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが続き、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きも見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などから、景気の見通しは不透明な状況が続いております。

当社の事業分野であるIT関連業界におきましては、IT需要は堅調に推移し緩やかながらも成長基調が続いておりますが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念等が生じております。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境についても、引き続き緩やかに成長していくと判断しております。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないIT関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「今後の労働力不足を補う為に今迄人手に頼っていた業務についてもよりITの活用が高まるであろう事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ITの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用されている為と考えております。

なお、昨今のスマートデバイスの台頭は当社が対応すべきマーケットの拡大であり、同時にPCの出荷台数の減少などはあくまでコンシューマー市場における傾向であり、このような状況により、当社が主体としている企業向けの安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大していると考えております。

このような環境の中、引き続き「増収増益の実現」「ビジネスモデルの拡大」「メンバーの強化」などに取り組んでまいりました。

当事業年度における当社の業績は、効率性向上の推進と適正なコスト構造を追求し、売上原価・販管費等の費用が減少したことにより、利益率の向上を図ることができました。

以上により、売上高1,642,483千円、営業利益173,874千円、経常利益172,019千円、当期純利益54,541千円を計上しました。

なお、当社は決算期変更に伴い、前事業年度は平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比につきましては記載しておりません。

売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下のとおりであります。

売上区分	前事業年度(平成28年5月期)		当事業年度(平成29年5月期)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ITサービス売上	1,488,809	74.9	1,333,885	81.2	
商品売上	498,865	25.1	308,598	18.8	
合計	1,987,675	100.0	1,642,483	100.0	

ITサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のITサービス売上に伴い必要なIT関連製品（ハードウェアやパッケージソフトウェア）の販売に関する売上

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、大手既存顧客のサービス拡充や新規顧客獲得等により堅調に推移しました。「一時的ITサービス」の売上は、同じく大手既存顧客の大型案件等により堅調に推移しました。

その結果、「ITサービス」の売上高は、1,333,885千円となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、多くの案件を頂きましたが、大型案件の減少等により、全体としては若干低調に推移しました。

その結果、製品調達代行サービスの売上高は308,598千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ189,583千円減少し、343,505千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は31,370千円となりました。

これは主に、前払費用の増加額16,366千円、預け金の増加額50,000千円、仕入債務の減少額23,587千円、未払金の減少額27,941千円、投資有価証券売却益56,391千円、損害補償金の支払額205,000千円等があったものの、税引前当期純利益55,703千円の計上、減価償却費60,943千円、無形固定資産償却費59,315千円、貸倒引当金の増加額81,056千円、預り金の増加額88,430千円、売上債権の減少額58,295千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は160,438千円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出11,724千円等があったものの、有形固定資産の売却による収入49,575千円、無形固定資産の売却による収入11,316千円、投資有価証券の売却による収入78,444千円、定期預金の払戻による収入30,000千円、保険積立金の解約による収入8,309千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は381,392千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出379,852千円等によるものです。

なお、当社は決算期変更に伴い、前事業年度は平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比につきましては記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (平成29年5月期)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ITサービス売上	723,773		1,726,622	
商品売上	310,899		23,550	
合計	1,034,673		1,750,173	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は決算期変更に伴い、前事業年度は平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比につきましては記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	当事業年度 (平成29年5月期)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ITサービス売上	1,333,885	
商品売上	308,598	
合計	1,642,483	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は決算期変更に伴い、前事業年度は平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比につきましては記載しておりません。

3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度(平成28年5月期)		当事業年度(平成29年5月期)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セコムトラストシステムズ株式会社	595,976	30.0	751,323	45.7
いすゞシステムサービス株式会社	205,963	10.4	206,103	12.5

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進め、社員の創造性を豊かにすべく個人の多様性に対応した組織運営を目指しています。

情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットがモバイルデバイスと融合して最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。なお、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少人数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為の、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指してまいります。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

なお、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムに合わせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期はレイヤー毎の育成メソッドを開始します。

3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

会計監査/業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求

企業の社会的責任(CSR)へのコミット

社員の多様化する価値観への対応

社員の就業不能時の損失をカバーするための施策

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本書中の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、每期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下のとおりとなっております。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期
売上高 (千円)	1,793,640 (118.7%)	1,906,519 (106.3%)	1,945,491 (102.0%)	1,987,675 ()	1,642,483 ()
売上総利益 (千円)	465,542 (26.0%)	479,517 (25.2%)	528,343 (27.2%)	572,580 (28.8%)	514,553 (31.3%)
経常利益 (千円)	187,597 (10.5%)	194,909 (10.2%)	122,826 (6.3%)	171,998 (8.7%)	172,019 (10.5%)

(注) 1. ()の数字は、売上高は前年比、他は売上比となっております。

2. 当社は決算期変更に伴い、前事業年度は平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、第17期及び第18期の前年同期比につきましては記載しておりません。

第14期 (平成25年3月期)	当期は、本業である「継続ITサービス」の売上は、大手クライアント企業様との取引開始等により計画を上回って順調に推移、「一時的ITサービス」の売上も、ソフトウェア開発案件の増加等により順調に推移し、商品売上も、厳しい事業環境が続いているものの、主要顧客から大規模なサーバーインフラ構築案件やBIシステムの構築案件等を獲得したことにより、比較的順調に推移しました。その結果、経常利益・当期純利益については過去最高の業績となりました。
第15期 (平成26年3月期)	当期は、本業である「継続的ITサービス」の売上は、既存顧客のサービス提供縮小が一部あったものの、新規顧客との取引開始等により堅調に推移、「一時的ITサービス」の売上も、新OSへの移行案件等により堅調に推移し、商品売上は、主要顧客から大規模な製品調達案件や新サービス関連の商品販売等を獲得したことにより、順調に推移しました。その結果、前事業年度に引き続き増収増益を達成し、営業利益・経常利益・当期純利益は過去最高の業績となりました。
第16期 (平成27年3月期)	当期は、本業である「継続的ITサービス」の売上は、大手既存顧客のサービス拡大等により順調に推移、「一時的ITサービス」の売上は、一部顧客において前年度の反動があったものの堅調に推移しました。商品売上は、大型の製品調達案件等を獲得したことにより、前年度を大きく上回り順調に推移しました。その結果、期首計画を上回り前事業年度に続いて増収増益を達成することができ、営業利益・当期純利益は過去最高の業績となりました。
第17期 (平成28年5月期)	当期は、本業である「継続的ITサービス」の売上は、大手及び中堅の既存顧客のサービス拡大や新規顧客獲得等により順調に推移、「一時的ITサービス」の売上は、一部顧客において若干低調だったものの全体に堅調に推移しました。商品売上は、一部顧客においては数多くの案件を頂いたものの、前事業年度の反動により低調に推移しました。その結果、計画を上回る事ができました。
第18期 (平成29年5月期)	当期は、本業である「継続的ITサービス」の売上は、大手既存顧客のサービス拡充や新規顧客獲得等により堅調に推移、「一時的ITサービス」の売上は、同じく大手既存顧客の大型案件等により堅調に推移しました。商品売上は、多くの案件を頂きましたが、大型案件の減少等により、全体としては若干低調に推移しました。

5. 事業体制について

(1) 特定人物への依存

前代表取締役 松村明は、筆頭株主かつ主要株主であるとともに、従来より、当社経営全般において主要な役割を担っておりました。当社は、同人に依存しない体制づくりを進めており、取締役会の構成は3名中2名を社外取締役とする体制にし、また、組織的な運営を強く意識した体制への転換を図っております。

(2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画どおりに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成29年5月末日現在、従業員55名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ではありますが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業績変動要因について

(1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替等と比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について

当社の主要顧客であるセコムトラストシステムズ株式会社(以下同社)との取引は、重要な位置を占めております。

同社への売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第14期	平成25年3月	584百万円	32.6%
第15期	平成26年3月	580百万円	30.5%
第16期	平成27年3月	571百万円	29.4%
第17期	平成28年5月	595百万円	30.0%
第18期	平成29年5月	751百万円	45.7%

同社とは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同社に依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同社の事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人件費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の決算期が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

(7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関等との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額(千円)	負債及び資本の合計額に対する割合(%)
前事業年度(第17期)	1,429,526	58.0%
当事業年度(第18期)	1,049,674	55.6%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債依存度55.6%(前事業年度末比で2.4ポイント減)となっております。

当事業年度末において流動比率189.7%、当座比率53.0%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理のための各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。当社は、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜または損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸用資産及びリース投資資産の減損並びに投資した資金の回収について

当社は、大型サーバー、コンピュータ等ハードウェア機器やソフトウェア等を、サポートサービス付きで顧客に賃貸しており、これらの資産は賃貸用資産（平成20年5月期以前に取得）、又はリース投資資産（平成21年5月期以降に取得）として計上されております。

これらの機器等の賃貸契約期間は長期に渡るため、当該契約のために取得した資産の資金回収に、リスクが生じる恐れがあります。これらの賃貸用資産及びリース投資資産は、顧客の業務継続に必須のシステムであり、業務プログラムやデータが蓄積されております。更に、利用者は当該システムの操作に慣れており、このシステムを利用することによって、業務の効率化を実現しております。以上の理由により、解約される可能性は低いと認識しておりますが、解約された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ理由により賃貸用資産及びリース投資資産の収益性が低下した場合には減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることと認識しております。

(12) 大規模災害によるリスクについて

当社は、さまざまな災害を想定して体制を整備しております。しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客企業の設備投資計画の変更等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約の名称	I B Mビジネスパートナー契約書
相手先名称	日本アイ・ピー・エム株式会社
契約締結日	平成14年12月24日
契約の主な内容	日本アイ・ピー・エム株式会社が当社をソリューションプロバイダーとして認定し、製品及びサービスの取り扱いを認めるもの。および技術情報の提供をおこなうもの。
契約期間	契約期間開始日から1年経過後の暦年末。その後は2年毎に自動的に更新されるものとする。ただし、いずれの当事者も更新日の3ヶ月前までに書面により通知することにより「本契約」を終了させることができる。

契約の名称	プラットフォームパートナー契約書
相手先名称	日本電気株式会社
契約締結日	平成18年11月1日
契約の主な内容	日本電気株式会社が当社にN E C 製品の取り扱いを認めるもの。および技術情報の提供をおこなうもの。
契約期間	契約期間開始日から平成20年3月31日までとする。ただし、期間満了1ヶ月前までに更に1年間延長するか協議し、延長につき合意した場合に限り延長し、以後期間満了毎この例による。

契約の名称	パートナー契約書
相手先名称	富士通株式会社
契約締結日	平成27年3月1日
契約の主な内容	富士通株式会社が当社に富士通製品の取り扱いを認めるもの。および技術情報の提供をおこなうもの。
契約期間	契約期間開始日から平成28年3月31日までとする。ただし、期間満了1ヶ月前までに書面による別段の意思表示がないかぎり、引き続き同一条件をもって更に一年間自動的に継続し以後も同様とする。

契約の名称	I E サービス契約書
相手先名称	セコムトラストシステムズ株式会社
契約締結日	平成27年2月25日
契約の主な内容	対象システムのレンタルによる提供・管理・保守を行うもの。
契約期間	特に定めない。本契約の解約の申し入れは、解約を行う日の1年前までに書面により相手に申し入れなければならない。ただし、本契約により提供しているサービスを平成36年3月末日迄は提供する責務を負う。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成29年5月期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における予想等の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性等を内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して574,926千円(23.3%)減少し、1,889,447千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて545,262千円(48.3%)増加し、1,674,539千円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権の減少及び貸倒引当金の増加等があったものの、リース投資資産、前払費用、預け金の増加等によるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて1,120,188千円(83.9%)減少し、214,907千円となりました。これは、主に有形固定資産の賃貸用資産、建設仮勘定、無形固定資産の賃貸用資産、ソフトウェア仮勘定、投資有価証券、長期前払費用の減少等によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して587,772千円(26.1%)減少し、1,667,795千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末と比較して291,795千円(24.8%)減少し、882,694千円となりました。これは主に、前受金、預り金の増加等があったものの、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、課徴金引当金、損害補償損失引当金の減少等によるものです。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末と比較して295,976千円(27.4%)減少し、785,100千円となりました。これは長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比較して12,845千円(6.2%)増加し、221,652千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。なお、減資により資本金が140,156千円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行っております。

この結果、自己資本比率については前事業年度末と比較して3.3ポイント上昇し、11.5%となりました。

経営成績

当社は決算期変更に伴い、前事業年度は平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比につきましては記載しておりません。

(売上高)

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、大手既存顧客のサービス拡充や新規顧客獲得等により堅調に推移、「一時的ITサービス」の売上は、同じく大手既存顧客の大型案件等により堅調に推移しました。商品売上は、多くの案件を頂きましたが、大型案件の減少等により、全体としては若干低調に推移しました。その結果、1,642,483千円となりました。

(売上総利益)

売上高総利益率は31.3%と安定して推移しており、514,553千円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、役員報酬や委託費、旅費交通費、賃借料の減少等により、340,679千円となりました。

(営業損益)

営業利益は、売上高総利益率の向上と販管費等の抑制により、173,874千円を計上いたしました。

売上高営業利益率については、10.6%となりました。

(経常損益)

営業外収益は、受取利息及びデリバティブ評価益の計上等により、19,858千円となっております。また、営業外費用は、支払利息及び保険解約損等の計上により、21,713千円となっております。その結果、経常利益は172,019千円を計上いたしました。

売上高経常利益率については、10.5%となりました。

(当期純損益)

当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、過年度決算訂正関連費用、貸倒引当金繰入額の発生により、54,541千円を計上いたしました。

なお、事業全体の包括的な分析及び事業の種類別の分析は、「第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕

(1)業績」の項目をご参照ください。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の日本の経済状況は、海外経済の不確実性の高まりや地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、緩やかに回復してゆくことが期待されております。

次期の当社内のテーマは引き続き「増収増益の実現」「ビジネスモデルの拡大」「メンバーの強化」とし、継続的な事業の成長、企業価値の向上を堅実に目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			有形固定資産				無形固定資産		
			建物	工具、 器具及 び備品	賃貸用 資産	合計	ソフト ウエア	合計	
本社 (東京都 港区)	ITアウト ソース事業	本社機能 サーバー 設備等 社内情報 システム	5,207	2,701	32,150	40,059	7,310	7,310	55(0)

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物付属設備の帳簿価額であります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	非上場	単元株式数 100株
計	1,470,000	1,470,000		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年11月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,474(注)1	1,474(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	833(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年7月1日 至平成36年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 864 資本組入額 432(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1.新株予約権の内容

(1)新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金833円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記2.(1)記載の資本金等増加限度額から、上記2.(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、平成28年3月期から平成30年3月期までのいずれかの期の有価証券報告書における損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載される当期純利益が1.4億円を超過した場合に、当該利益水準を最初に超過した期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から、行使期間の末日まで行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用や決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社の取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 1 . (1) に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 1 . (2) で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 5 . (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表の新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記 2 . に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記 3 . に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記 4 . に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成28年 1 月 6 日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,000(注)1,2	2,000(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1,2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年 1 月22日 至 平成31年 1 月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,006.7 資本組入額 発行価格の 2 分の 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「割当株式数」という。)は100株とする。

ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で割当株式数を調整する。

2 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号 ないし の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 ないし にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後に行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社が保有する当社普通株式を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する交付株式数は、基準日において当社が保有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生等により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、本項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権を行使することのできる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

各本新株予約権の一部行使はできない。また、下記4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

4 本新株予約権の取得事由

本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の150%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下、「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金670円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年6月25日 (注)1	-	13,700	-	254,219	122,658	31,558
平成25年4月1日 (注)2	1,356,300	1,370,000	-	254,219	-	31,558
平成28年1月22日 (注)3	100,000	1,470,000	50,000	304,219	50,000	81,558
平成29年4月24日 (注)4	-	1,470,000	140,156	164,063	-	81,558

(注)1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 有償第三者割当

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 Oakキャピタル株式会社

4. 資本金の減少は、欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			1	4	4	5	852	866	
所有株式数 (単元)			6	16	123	18	14,535	14,698	200
所有株式数の割合(%)			0.04	0.11	0.84	0.12	98.89	100.00	

(注) 自己株式97,578株は、「個人その他」に975単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 明	東京都港区	453,300	30.84
前田 正治	大阪府大阪市生野区	83,700	5.69
松木 守	東京都小平市	50,500	3.44
飯塚 麻実	東京都大田区	40,000	2.72
菅原 敏彦	宮城県仙台市青葉区	30,000	2.04
木原 和彦	埼玉県戸田市	30,000	2.04
高松 忠行	東京都江戸川区	30,000	2.04
山下 良久	奈良県奈良市	29,900	2.03
渡部 真理	東京都杉並区	21,000	1.43
岩本 葉子	神奈川県横浜市都筑区	18,700	1.27
計	-	787,100	53.54

(注) 上記のほか、自己株式が97,578株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,300	13,723	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,470,000	-	-
総株主の議決権	-	13,723	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モジュール株式会社	東京都港区芝五丁目25番11号	97,500		97,500	6.63
計		97,500		97,500	6.63

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成26年11月19日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、平成26年11月19日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 執行役員 3 従業員 54
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	18,012
当期間における取得自己株式		

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	97,578		97,578	

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方の上に固執せず、一定の配当性向を確保することを大切にしていきます。

当面の間、期末配当による年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は、株主総会であります。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、配当が最大にして唯一の株主還元であることを重視し更に配当性向の向上を目指す方針であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

当社は、平成29年4月24日に、財務体質の健全化を図るとともに、早期復配体制の実現を目指すことを目的とし、資本金の額を減少させ欠損填補を行いました。現在は財務体質健全化の途中であることから、当事業年度末の剰余金の配当につきましては無配とさせていただくこととなりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	139,500 1,098	1,790	1,387	1,590	1,010
最低(円)	23,100 950	551	650	778	163

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第17期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月間となっております。

4. 第18期については、平成28年11月1日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成28年10月31日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、平成28年11月1日付で上場廃止したため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性4名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役		門村 研三	昭和23年 8月29日生	昭和46年 2月 中国工業株式会社入社 昭和52年10月 大村商会株式会社入社 昭和54年 4月 第一商会入社 昭和61年 9月 衆議院議員麻生太郎私設秘書 平成12年 4月 有限会社第一商会代表取締役就任(現任) 平成28年 7月 当社特別顧問就任 平成28年 9月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		山田 幸平	昭和54年 3月12日生	平成12年10月 中央青山監査法人(現:PWCあらた監査法人)入所 平成17年 1月 株式会社AGSコンサルティング入社 平成21年 1月 山田幸平公認会計士事務所(現:LR会計)設立(現任) 平成26年 5月 株式会社エル・シー・エーホールディングス監査役就任 平成26年 6月 株式会社メッツ取締役就任 平成28年 6月 日本公認会計士協会東京会幹事就任(現任) 平成28年 6月 日本公認会計士協会東京会新宿会副会長就任(現任) 平成28年 9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		日比野 大	昭和62年 6月22日生	平成24年11月 司法研修所入所 平成25年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成25年12月 中央総合法律事務所入所 平成26年12月 タイコファースト株式会社 代表取締役就任(現任) 平成27年12月 ヒビノラボ株式会社 代表取締役就任(現任) 平成28年 2月 ツナグ株式会社 代表取締役就任(現任) 平成28年 3月 恵比寿東京法律事務所設立 代表弁護士(現任) 平成28年 9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役		星野 智之	昭和52年 1月 3日生	平成13年 4月 平山公認会計士事務所入所 平成15年 6月 オンコセラピー・サイエンス株式会社入社 平成20年 2月 株式会社アヴェンテ入社 平成22年11月 株式会社会計・開示・キャリア支援センター(現株式会社ADCC)設立 代表取締役就任(現任) 平成23年10月 株式会社ビッグヒット(現株式会社靴屋星之元)代表取締役就任(現任) 平成25年 4月 株式会社事業再生・経営監視支援センター 代表取締役就任(現任) 平成25年 7月 株式会社ADCC-FAS設立 代表取締役就任(現任) 平成26年 2月 株式会社エル・シー・エーホールディングス 監査役就任 平成27年 8月 株式会社エル・シー・エーホールディングス 取締役就任 平成27年10月 一般社団法人日本吹奏楽普及協会 監事就任(現任) 平成28年 1月 合同会社PTB 業務執行社員就任(現任) 平成28年 9月 当社監査役就任(現任) 平成29年 1月 一般社団法人日本ビジネス政策総合研究所 理事就任(現任)	(注)4	
計						

- (注) 1. 取締役 山田 幸平、日比野 大は、社外取締役であります。
 2. 監査役 星野 智之は、社外監査役であります。
 3. 平成28年 5月期に係る定時株主総会の終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 4. 平成28年 5月期に係る定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 5. 当社では、執行役員制度を採用し、経営と執行の分離を行い、迅速な意思決定を行う体制を構築しております。執行役員は、木原礼子、高松忠行、藤井隆徳の 3名であります。

6. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役2名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
木原 礼子	昭和42年6月3日生	平成3年4月 トッパンエムアンドアイ(株)入社 平成13年4月 Dai-chi ManagementSystems(S) PTE Ltd.入社 平成14年6月 当社入社 平成17年3月 当社取締役就任 平成25年2月 当社代表取締役就任 平成26年6月 当社執行役員就任(現任)	32
藤井 隆徳	昭和42年7月13日生	平成2年4月 (株)広島総合銀行(現(株)もみじ銀行)入行 平成14年5月 (株)セカンドビジョン入社 平成21年8月 当社入社 平成22年6月 当社取締役就任 平成25年7月 当社代表取締役就任 平成27年8月 (株)エル・シー・エーホールディングス取締役就任 平成27年8月 (株)インタープライズ・コンサルティング代表取締役 就任 平成28年6月 当社執行役員就任(現任) 平成29年6月 (株)エムエーピー取締役就任(現任)	

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
森川 大	昭和49年6月17日生	平成13年4月 (有)セカンドビジョン入社 平成14年6月 (株)セカンドビジョン取締役就任 平成15年8月 エー・エム・アイ(株)代表取締役就任 平成20年11月 (株)ITスパイス入社 平成27年3月 (株)ITスパイス代表取締役就任(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社歴の浅い企業であります。逆に企業の社会的責任等が提唱され始めた21世紀の創業である意義を、社会的責任の全うやステークホルダーと共存できる経営体制の構築・改革に不断の努力を続け、社会的責任を果たす新しい企業像のリーダーたらんと位置づけ、本来の存在意義である強靱な事業の確立と共に、これらを大切な使命であると認識しています。

具体的には、収益基盤の確立、財務体質の強化を図る一方、法令遵守精神の浸透・定着、リスク管理の徹底、ディスクロージャーの徹底などを重要な経営課題として認識し、そうした課題の解決に必要な経営組織や社内体制の整備充実を図っております。

また、顧客、株主、取引先、社員、社会というすべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得ることが企業価値を持続的に向上させていく上で重要と考えており、そのためには経営の効率性と透明性を確保し、健全性の高い組織を構築することが必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスに対する取り組みが極めて重要であると考えております。そのため、当社は、社員全員が当社の基本的な価値観や倫理観を共有するために「企業行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。

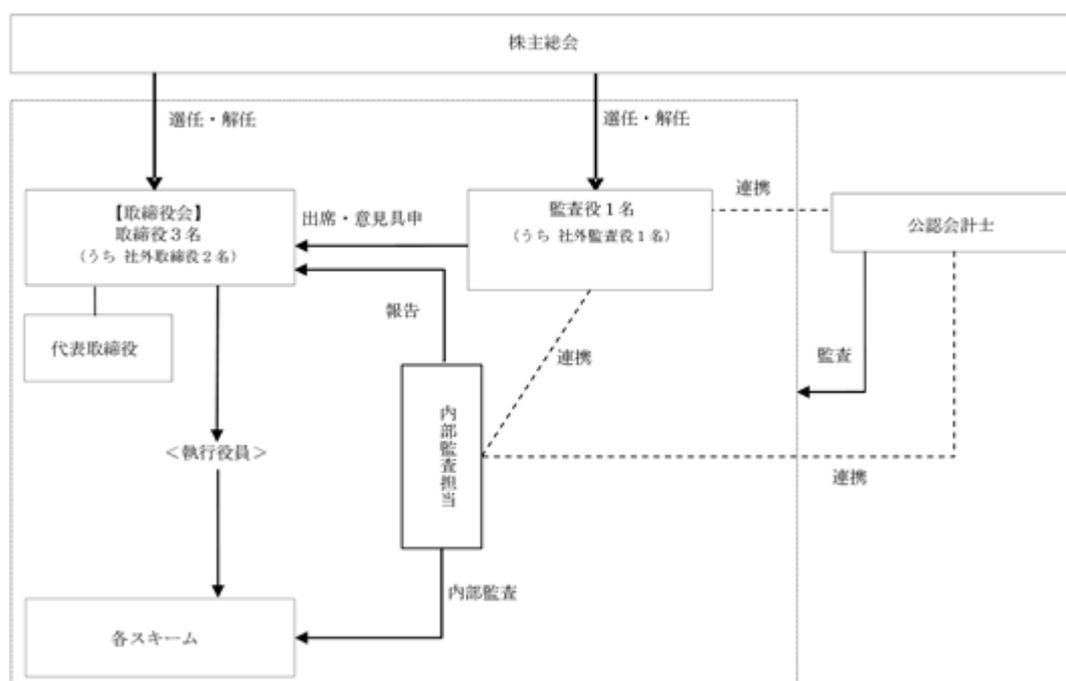
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は3名で構成しております。取締役会は毎月1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督などを行っております。取締役3名（男性3名）のうち2名が社外取締役であります。
- ・監査役制度を採用しております。取締役会への出席をはじめとして、重要な社内稟議書の閲覧等を通じ、経営の妥当性・効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査を行うこととしております。監査役1名（男性1名）のうち1名が社外監査役であり、高い独立性を保持しております。
- ・当社は取締役・監査役の登用について、多様性を確保するため及び公正性を担保するために、当社以外でのキャリアを持つ人材を重視しています。
- ・執行役員制度を採用し、経営と執行の分離を行い、迅速な意思決定を行う体制を構築しております。
- ・業務執行はスキームを組織単位としております。スキームを統括・管理する長である執行役員は、業務執行の状況や業務運営上の様々な事項について検討・協議しております。
- ・内部監査担当1名を配置しており、監査役との連携により計画的な内部監査を実施することで内部統制を行っております。

以上の体制により、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めております。

上記の体制を図示すると以下のようになります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会において合議することにより、牽制機能を働かせております。また、社外取締役を2名選任しており、社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために独立した立場で経営に参画しております。これにより経営の適法性、健全性、効率性の確保を目指しております。

取締役と執行役員は緊密に経営情報を共有し、迅速な業務執行を実施しております。

監査役は、監査役監査を実施することにより、独立した立場から経営の監視を行なっております。

社外取締役と社外監査役は、各自の経験や見識に基づいた意見を積極的に取締役会で発言するだけでなく、各自が監督機能を持つことで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、監査役・内部監査担当・公認会計士が密接に連携をとり、情報の共有を図っております。

以上の体制を採用することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、コンプライアンスを重視した経営の適法性、健全性、効率性を実現できるよう目指してまいります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、会社法における大会社には該当しませんが、内部統制システム構築に関しては重要事項であると認識しており、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、この基本方針に基づいて、業務を適切かつ効率的に執行するために、社内諸規程により職務権限および業務分掌を明確に定め、適切な内部統制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、リスクの早期発見と未然防止を図っております。

代表取締役はじめ取締役及び各マネージャーが法令遵守や個人情報保護について確認し、各スキーマネージャーから各スキームで意識向上を図っております。

また、社員に対しても、取引先情報をはじめとする情報管理体制やインサイダー取引規制などのコンプライアンス教育を随時行い、周知徹底を図っております。

事故・災害等の緊急事態においては、リスク管理規程に従い、代表取締役をリスク統括責任者として緊急事態対応体制をとり、情報はリスク統括責任者に集約することとして、すみやかにその状況を把握、確認し、迅速かつ適切に処理するとともに、被害を最小限にするための体制を整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である山田幸平氏、日比野大氏及び社外監査役である星野智之氏は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査担当1名を配置しております。内部監査担当は、業務活動全般に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を実施し、取締役会に報告しております。取締役会は、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について書面により報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

当社の監査役は、社外監査役であります。監査役は、事前に日程を通知することにより、取締役会に基本的に毎回出席しております。重要な社内稟議書の閲覧等を通じ、経営の妥当性・効率性及び公正性等に関する意見・提言を行なっております。

監査役、内部監査担当及び公認会計士は、必要に応じて監査の方針と結果について意見交換をしております。会計監査の状況

当社は、会計監査について公認会計士上野宜春事務所と監査契約を締結し、独立した立場から金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度に係る業務を執行した公認会計士は上野宜春氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であります。

<社外取締役>

山田幸平氏につきましては、公認会計士としての経歴を通じて培った会計の専門家としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

日比野大氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

なお、当社と社外取締役各氏との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他特別の利害関係を有しておりません。

< 社外監査役 >

当社の社外監査役である星野智之氏は、専門的な知識や豊富な経験を当社の内部統制に生かしていただいております。独立性の観点からも、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず、適正に業務執行が行われているか監視できる立場を保持していると考えております。

なお、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他特別の利害関係を有しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は制定しておりません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況については、現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、内部監査と監査役監査の結果については適宜報告され、社外取締役及び社外監査役の監督または監査の参考となっております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部統制部門との関係については、内部統制監査の結果は取締役会において報告され、社外取締役及び社外監査役は独立の立場から各自意見を述べ、以後の監督または監査の参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,362	28,362				3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,120	1,120				1
社外役員	4,750	4,750				9

(注) 報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役4名(うち社外取締役2名)及び監査役5名(うち社外監査役4名)の在任中の報酬等の額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 914千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス株式会社	3,101	45,437	主要取引先との関係強化のため
三菱鉛筆株式会社	2,967	13,220	主要取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆株式会社	143	914	主要取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。これは、有能な人材を招聘することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000		6,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数を基に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成27年6月18日開催の第16回定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の財務諸表について、公認会計士上野宜春により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 613,088	1 393,505
売掛金	132,520	74,225
リース投資資産	80,035	888,358
商品	7,784	7,339
仕掛品	722	496
前払費用	70,306	86,590
仮払金	347,524	348,051
預け金	-	50,000
その他	25,100	54,834
貸倒引当金	147,805	228,862
流動資産合計	1,129,276	1,674,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,047	10,818
減価償却累計額	4,994	5,610
建物(純額)	6,052	5,207
工具、器具及び備品	61,963	16,428
減価償却累計額	2 57,446	2 13,726
工具、器具及び備品(純額)	4,517	2,701
賃貸用資産	754,990	127,585
減価償却累計額	2 615,643	2 95,435
賃貸用資産(純額)	139,346	32,150
建設仮勘定	151,298	-
有形固定資産合計	301,214	40,059
無形固定資産		
ソフトウェア	16,838	7,310
賃貸用資産	61,597	-
ソフトウェア仮勘定	680,930	-
無形固定資産合計	759,367	7,310
投資その他の資産		
投資有価証券	186,559	102,694
出資金	10	10
長期貸付金	-	1,092
長期前払費用	32,936	12,275
敷金	20,406	16,879
差入保証金	23,503	34,585
保険積立金	11,099	-
投資その他の資産合計	274,515	167,537
固定資産合計	1,335,096	214,907
資産合計	2,464,373	1,889,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,037	27,449
1年内返済予定の長期借入金	1,437,852	1,426,902
未払金	78,541	43,338
未払消費税等	33,004	11,765
繰延税金負債	1,004	1,356
前受金	392,454	423,481
預り金	9,487	97,918
製品保証損失引当金	-	5,615
過年度決算訂正関連費用引当金	-	1,350
課徴金引当金	19,560	-
損害補償損失引当金	205,000	-
その他	4,547	4,516
流動負債合計	1,174,490	882,694
固定負債		
長期借入金	1,410,496,674	1,478,772
繰延税金負債	18,703	698
その他	12,700	630
固定負債合計	1,081,077	785,100
負債合計	2,255,567	1,667,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,219	164,063
資本剰余金		
資本準備金	81,558	81,558
資本剰余金合計	81,558	81,558
利益剰余金		
利益準備金	9,361	9,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	140,156	54,541
利益剰余金合計	130,795	63,902
自己株式	93,990	94,008
株主資本合計	160,993	215,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,903	1,565
評価・換算差額等合計	41,903	1,565
新株予約権	5,909	4,569
純資産合計	208,806	221,652
負債純資産合計	2,464,373	1,889,447

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
ITサービス売上高	1,488,809	1,333,885
商品売上高	498,865	308,598
売上高合計	1,987,675	1,642,483
売上原価		
ITサービス売上原価	967,659	839,883
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,653	7,784
当期商品仕入高	443,125	287,602
合計	455,779	295,386
商品他勘定振替高	1,560	-
商品期末たな卸高	7,784	7,339
商品売上原価	447,435	288,047
売上原価合計	1,415,095	1,127,930
売上総利益	572,580	514,553
販売費及び一般管理費	2,382,019	2,340,679
営業利益	190,560	173,874
営業外収益		
受取利息	3,067	2,325
受取配当金	519	749
受取手数料	4,480	3,840
デリバティブ評価益	-	12,070
債権受贈益	3,240	-
その他	2,283	873
営業外収益合計	13,590	19,858
営業外費用		
支払利息	20,690	14,427
支払手数料	2,166	999
保険解約損	-	2,790
株式交付費	3,069	-
デリバティブ評価損	6,012	-
その他	214	3,494
営業外費用合計	32,152	21,713
経常利益	171,998	172,019
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,391
新株予約権戻入益	80	-
特別利益合計	80	56,391
特別損失		
製品保証損失	-	5,615
過年度決算訂正関連費用	-	80,610
障害対応損失	28,300	-
課徴金引当金繰入額	19,560	-
不適切取引損失	19,440	-
損害補償損失引当金繰入額	205,000	-
貸倒引当金繰入額	113,220	81,481
その他	-	5,000
特別損失合計	385,520	172,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	213,440	55,703
法人税、住民税及び事業税	13,855	810
法人税等調整額	9,767	351
法人税等合計	23,623	1,162
当期純利益又は当期純損失()	237,064	54,541

ITサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		273,186	28.2	245,813	29.3
外注費		425,663	44.0	363,546	43.3
経費		268,851	27.8	230,297	27.4
当期総製造費用		967,701	100.0	839,657	100.0
期首仕掛品たな卸高		680		722	
合計		968,382		840,379	
期末仕掛品たな卸高		722		496	
当期ITサービス売上原価		967,659		839,883	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
旅費交通費(千円)	19,186	15,868
通信費(千円)	16,683	14,270
減価償却費(千円)	171,291	117,564
リース原価(千円)	35,937	50,735

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	254,219	31,558	31,558	6,816	124,902	131,718	93,990	323,507
当期変動額								
新株の発行	50,000	50,000	50,000					100,000
剰余金の配当				2,545	27,995	25,450		25,450
当期純損失（ ）					237,064	237,064		237,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	50,000	50,000	50,000	2,545	265,059	262,514		162,514
当期末残高	304,219	81,558	81,558	9,361	140,156	130,795	93,990	160,993

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,053	27,053	4,650	355,211
当期変動額				
新株の発行				100,000
剰余金の配当				25,450
当期純損失（ ）				237,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,849	14,849	1,259	16,109
当期変動額合計	14,849	14,849	1,259	146,404
当期末残高	41,903	41,903	5,909	208,806

当事業年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,219	81,558	-	81,558	9,361	140,156	130,795	93,990	160,993
当期変動額									
減資	140,156		140,156	140,156					-
欠損填補			140,156	140,156		140,156	140,156		-
当期純利益						54,541	54,541		54,541
自己株式の取得								18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	140,156	-	-	-	-	194,697	194,697	18	54,523
当期末残高	164,063	81,558	-	81,558	9,361	54,541	63,902	94,008	215,517

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,903	41,903	5,909	208,806
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
当期純利益				54,541
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	40,337	40,337	1,340	41,677
当期変動額合計	40,337	40,337	1,340	12,845
当期末残高	1,565	1,565	4,569	221,652

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	213,440	55,703
減価償却費	92,188	60,943
無形固定資産償却費	83,301	59,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,373	81,056
製品保証損失引当金の増減額(は減少)	-	5,615
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額(は減少)	-	1,350
課徴金引当金の増減額(は減少)	19,560	-
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	205,000	-
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,300	22,765
受取利息及び受取配当金	3,587	3,074
支払利息	20,690	14,427
投資有価証券売却損益(は益)	-	56,391
保険解約損益(は益)	-	2,790
デリバティブ評価損益(は益)	6,012	12,070
固定資産除売却損益(は益)	214	382
その他の営業外損益(は益)	100	-
その他の特別損益(は益)	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	116,687	58,295
たな卸資産の増減額(は増加)	4,827	669
前払費用の増減額(は増加)	12,224	16,366
長期前払費用の増減額(は増加)	12,486	20,661
前渡金の増減額(は増加)	11	-
預け金の増減額(は増加)	-	50,000
仕入債務の増減額(は減少)	115,350	23,587
未払金の増減額(は減少)	35,832	27,941
未払費用の増減額(は減少)	2,596	1,603
前受金の増減額(は減少)	19,382	31,027
未払消費税等の増減額(は減少)	33,004	21,239
預り金の増減額(は減少)	-	88,430
その他の資産の増減額(は増加)	13,405	2,396
その他の負債の増減額(は減少)	892	0
小計	391,700	293,764
利息及び配当金の受取額	3,584	2,663
利息の支払額	19,329	12,925
法人税等の支払額	32,277	38,618
法人税等の還付額	-	11,047
損害補償金の支払額	-	205,000
課徴金の支払額	-	19,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,677	31,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,657	710
有形固定資産の売却による収入	-	49,575
無形固定資産の取得による支出	116,958	5,940
無形固定資産の売却による収入	-	11,316
投資有価証券の取得による支出	7,402	1,529
投資有価証券の売却による収入	-	78,444
貸付けによる支出	-	2,950
貸付金の回収による収入	9,000	1,478
敷金及び保証金の差入による支出	70	11,724
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,170
定期預金の払戻による収入	-	30,000
保険積立金の積立による支出	1,849	-
保険積立金の解約による収入	-	8,309
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,837	160,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	332,616	379,852
株式の発行による収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	-	18
新株予約権の発行による収入	1,340	-
新株予約権の取得による支出	-	1,340
配当金の支払額	25,347	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,623	381,392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	226,783	189,583
現金及び現金同等物の期首残高	759,871	533,088
現金及び現金同等物の期末残高	533,088	343,505

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 賃貸用資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

レンタル資産

見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証損失引当金

製品保証に関する支払いに備えるため、保証履行による損失負担見込額を計上しております。

(3) 過年度決算訂正関連費用引当金

過年度決算訂正関連の支払いに備えるため、費用見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
現金及び預金	80,000千円	50,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	40,800千円	40,800千円
長期借入金	87,800千円	47,000千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額の総額	250,000千円	100,000千円
借入実行残高		
差引額	250,000	100,000

4 財務制限条項

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約による借入及び取引銀行1行との借入については、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。このうち、シンジケートローン契約の財務制限条項については、単体純資産基準に抵触することになりましたが、今後の対応について協議中です。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	168,684千円	168,684千円
長期借入金	897,996	729,312
合計	1,066,680	897,996

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
貸貸用資産への振替高	560千円	-千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
役員報酬	54,206千円	34,232千円
給料手当	149,404	160,358
法定福利費	24,883	20,197
委託費	61,097	56,727
貸倒引当金繰入額	2,846	424
減価償却費	4,198	2,693

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式 (注)	1,370,000株	100,000株		1,470,000株
合計	1,370,000株	100,000株		1,470,000株
自己株式 普通株式	97,500株			97,500株
合計	97,500株			97,500株

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、第三者割当による新株の発行100,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式		200,000		200,000	1,340
	ストック・オプションとして の新株予約権						4,569
合計							5,909

(注) 第6回新株予約権の当事業年度増加は、第三者割当による新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,450	20	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,470,000株			1,470,000株
合計	1,470,000株			1,470,000株
自己株式 普通株式 (注)	97,500株	78株		97,578株
合計	97,500株	78株		97,578株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	200,000	(200,000)	200,000 ()	(200,000)	(1,340)
	ストック・オプションとしての新株予約権						4,569
合計							4,569 (1,340)

(注) 1. 第6回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の譲渡によるものであります。
2. 第6回自己新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	613,088千円	393,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000	50,000
現金及び現金同等物	533,088	343,505

(リース取引関係)

貸主側

・ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
リース料債権部分	80,035	888,358
見積残存価額部分		
受取利息相当額		
リース投資資産	80,035	888,358

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	29,590	22,069	16,264	9,236	2,874	

(単位:千円)

	当事業年度 (平成29年5月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	147,888	142,108	133,884	124,654	121,858	217,964

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため、及び債券関係のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引で資産に計上しているリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び組込デリバティブを含む複合金融商品である期限前償還条項付債券であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されており、債券は株式相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、リース投資資産及び長期貸付金について、各部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部門が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはなく信用リスクの集中は少ないと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	613,088	613,088	
(2) 売掛金	132,520	132,520	
(3) リース投資資産	80,035	78,397	1,638
(4) 仮払金	347,524		
貸倒引当金(1)	144,195		
	203,329	203,329	
(5) 投資有価証券	186,559	186,559	
資産計	1,215,534	1,213,895	1,638
(1) 買掛金	51,037	51,037	
(2) 未払金	78,541	78,541	
(3) 長期借入金	1,429,526	1,423,615	5,910
負債計	1,559,105	1,553,194	5,910
デリバティブ取引(2)	12,700	12,700	

(1) 仮払金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（平成29年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	393,505	393,505	
(2) 売掛金	74,225	74,225	
(3) リース投資資産	888,358	843,655	44,703
(4) 仮払金	348,051		
貸倒引当金(1)	225,676		
	122,374	122,374	
(5) 投資有価証券	102,694	102,694	
(6) 長期貸付金	1,471	1,485	14
資産計	1,582,629	1,537,940	44,688
(1) 買掛金	27,449	27,449	
(2) 未払金	43,338	43,338	
(3) 長期借入金	1,049,674	1,067,699	18,025
負債計	1,120,462	1,138,488	18,025
デリバティブ取引(2)	630	630	

(1) 仮払金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(4) 仮払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該額をもって時価としております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、リース料債権部分の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期貸付金

これらの時価について、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	613,088			
売掛金	132,520			
リース投資資産	29,590	50,445		
仮払金	347,524			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		100,000		
合計	1,122,724	150,445		

当事業年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	393,505			
売掛金	74,225			
リース投資資産	147,888	522,505	217,964	
仮払金	348,051			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	100,000			
長期貸付金	378	1,092		
合計	1,064,048	523,598	217,964	

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	379,852	265,902	216,944	171,592	138,736	256,500
合計	379,852	265,902	216,944	171,592	138,736	256,500

当事業年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	265,902	216,944	171,592	138,736	128,700	127,800
合計	265,902	216,944	171,592	138,736	128,700	127,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,879	20,953	60,926
	小計	81,879	20,953	60,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 社債	99,680	100,000	320
	小計	99,680	100,000	320
合計		181,559	120,953	60,606

当事業年度(平成29年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	914	430	484
	(2) 債券 社債	101,780	100,000	1,780
	小計	102,694	100,430	2,264
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 社債			
	小計			
合計		102,694	100,430	2,264

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,818	56,391	
合計	78,818	56,391	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成28年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型社債	100,000	100,000	12,700	6,012
合計		100,000	100,000	12,700	6,012

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.デリバティブ内包型債券の時価は、デリバティブが組み込まれた債券(複合金融商品)の組込デリバティブを区分処理したものであります。

当事業年度(平成29年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型社債	100,000		630	12,070
合計		100,000		630	12,070

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.デリバティブ内包型債券の時価は、デリバティブが組み込まれた債券(複合金融商品)の組込デリバティブを区分処理したものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	124,986	24,978	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	24,978		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 61名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 150,000株
付与日	平成26年12月5日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成28年7月1日 至平成36年3月31日

(注)1. 公正価値による有償付与です。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	147,400
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	147,400
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	833
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	31

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	45,612千円	70,626千円
減価償却超過額	15,247	12,282
損害補償損失引当金繰入超過額	63,263	
課徴金引当金繰入超過額	6,036	
未払賞与否認	5,723	2,066
未払社会保険料否認	801	306
未払金	6,968	761
製品保証引当金繰入		1,732
減損損失	15,236	
繰延税金資産 小計	158,888	87,776
評価性引当額	158,888	87,776
繰延税金資産計		
繰延税金負債		
未収事業税	1,004	1,356
その他有価証券評価差額金	18,703	698
繰延税金負債計	19,708	2,055
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債の純額	19,708	2,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.9
住民税均等割		1.9
評価性引当額		58.9
損金経理		11.2
外形標準課税		4.7
過年度法人税等		11.6
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.1

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成28年5月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成29年5月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社明治及びそのグループ会社	463,514
セコムトラストシステムズ株式会社	595,976
いすゞシステムサービス株式会社	205,963

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社明治及びそのグループ会社	190,127
セコムトラストシステムズ株式会社	751,323
いすゞシステムサービス株式会社	206,103

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）	当事業年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）
1株当たり純資産額	147.83円	158.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（ ）	181.91円	39.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年11月1日付で東京証券取引所JASDAQ市場を上場廃止となっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）	当事業年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （千円）	237,064	54,541
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額（ ）（千円）	237,064	54,541
期中平均株式数（株）	1,303,178	1,372,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 普通株式 147,400株	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱鉛筆(株)	143	914
		計	143	914

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほ証券 225連動債	-	101,780
		計	-	101,780

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,047		229	10,818	5,610	845	5,207
工具、器具及び備品	61,963	549	46,085	16,428	13,726	2,242	2,701
賃貸用資産	754,990		627,404	127,585	95,435	57,855	32,150
建設仮勘定	151,298		151,298				
有形固定資産計	979,299	549	825,016	154,832	114,772	60,943	40,059
無形固定資産							
ソフトウェア	140,182		2,188	137,994	130,683	9,033	7,310
賃貸用資産	230,735		217,527	13,207	13,207	50,281	
ソフトウェア仮勘定	680,930		680,930				
無形固定資産計	1,051,848		900,646	151,202	143,891	59,315	7,310
長期前払費用	156,377		90,237	66,140	53,864	20,661	12,275

(注) 1. 当期末減価償却累計額又は償却累計額欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産の賃貸用資産	減少額	サービス提供用サーバ周辺機器等	627,404千円
建設仮勘定	減少額	リース投資資産に振替	151,298千円
無形固定資産の賃貸用資産	減少額	サービス提供用ソフトウェア等	217,527千円
ソフトウェア仮勘定	減少額	リース投資資産に振替	680,930千円
長期前払費用	減少額	サーバ保守等	90,237千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	379,852	265,902	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,049,674	783,772	1.66	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,429,526	1,049,674	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,944	171,592	138,736	128,700

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,805	81,481		424	228,862
製品保証損失引当金		5,615			5,615
過年度決算訂正関連費用引当金		1,350			1,350
課徴金引当金	19,560		19,560		
損害補償損失引当金	205,000		205,000		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額424千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	163
預金	
普通預金	343,340
定期預金	50,000
郵便貯金	1
小計	393,341
合計	393,505

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞシステムサービス株式会社	17,920
株式会社東武百貨店	9,478
三菱鉛筆株式会社	8,830
セコムトラストシステムズ株式会社	4,433
ブリッジインターナショナル株式会社	3,372
その他	30,188
合計	74,225

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
132,520	1,277,458	1,335,754	74,225	94.7	29.5

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
ハードウェア他	7,339
合計	7,339

仕掛品

品目	金額(千円)
外注費他	496
合計	496

リース投資資産

区分	金額(千円)
ハードウェア及びソフトウェア	888,358
合計	888,358

仮払金

区分	金額(千円)
不適切取引に関する仮払金	347,415
その他	636
合計	348,051

2.負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社SORA	4,287
ダイワボウ情報システム株式会社	3,448
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,924
株式会社AIT	2,452
株式会社イグアス	2,240
その他	12,096
合計	27,449

前受金

相手先	金額(千円)
セコムトラストシステムズ株式会社	422,316
その他	1,164
合計	423,481

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝五丁目25番11号 当社総務部門 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝五丁目25番11号 当社総務部門
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.modulat.com/
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
2. 当社は株券不発行会社であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年11月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

(4)半期報告書

第18期中（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月24日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成28年9月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（特別損失の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第15期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日）平成28年12月28日関東財務局長に提出

(7)内部統制報告書の訂正報告書

事業年度（第15期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

(8)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第16期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

（第17期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

（第17期第4四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出

(9)有価証券届出書の訂正届出書

平成28年1月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成28年11月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月25日

モジュール株式会社

取締役会 御中

公認会計士上野宜春事務所

公認会計士 上野 宜春 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モジュール株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。